



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松井 俊明 (TEL) 03-3279-0771
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	28,172	6.4	1,472	△36.9	1,800	△35.2	1,534	△20.1
2022年9月期	26,490	12.7	2,332	35.2	2,777	24.5	1,919	10.7

(注) 包括利益 2023年9月期 1,612百万円(△2.5%) 2022年9月期 1,652百万円(6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	67.50	67.14	5.3	4.4	5.2
2022年9月期	81.16	80.61	6.5	6.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △1百万円 2022年9月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	39,954	28,313	70.6	1,262.58
2022年9月期	41,592	29,398	70.4	1,249.91

(参考) 自己資本 2023年9月期 28,219百万円 2022年9月期 29,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△105	1,810	△2,864	2,659
2022年9月期	1,825	△1,735	△1,485	3,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,176	61.6	4.0
2023年9月期	—	22.00	—	32.00	54.00	1,215	80.0	4.3
2024年9月期(予想)	—	25.00	—	37.00	62.00		60.2	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	13.6	3,000	103.8	3,200	77.7	2,300	49.9	102.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	26,085,000株	2022年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	3,734,499株	2022年9月期	2,673,622株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	22,729,906株	2022年9月期	23,656,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	26,048	3.4	1,670	△35.1	1,837	△38.8	1,622	△23.4
2022年9月期	25,192	9.6	2,575	31.0	3,003	29.3	2,118	20.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	71.37		70.99					
2022年9月期	89.57		88.97					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	39,767	28,806	72.2	1,284.62
2022年9月期	40,485	29,854	73.4	1,269.38

(参考) 自己資本 2023年9月期 28,711百万円 2022年9月期 29,717百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、カーボンニュートラル分野における企業の投資において年間を通じて活発な状況が続いており、物性／エネルギー事業が牽引いたしました。また、大型案件売上や受注残の納入が進んだEMC／大型アンテナ事業などを中心に堅調に売上高を伸ばしました。一方で、大型プロジェクトにおいて顧客都合による納入遅延なども発生し、当期の連結売上高は281億7千2百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。この内、国内売上高は258億1千5百万円、中国や米国向けを中心とした海外売上高は23億5千7百万円となりました。

利益面におきましては、期初から第3四半期半ばまで影響した為替の変動による売上総利益率の低下に加え、成長戦略のための人材先行投資や活発化している営業活動などによる販売費及び一般管理費が想定より増加したことにより、前年比で減少いたしました。その結果、営業利益は14億7千2百万円（前連結会計年度比36.9%減）、経常利益は18億円（前連結会計年度比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3千4百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

受注については、カーボンニュートラル分野や海洋／特機分野などが順調に伸び、受注高は307億7千9百万円（前連結会計年度比1.8%増）、受注残高が181億5千4百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

また、当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より事業セグメント「ライフサイエンス／マテリアルズ」事業を「ライフサイエンス」事業に名称変更し、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを事業活動にシナジーが見込まれる「物性／エネルギー」事業に移管しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前連結会計年度比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野の5G商用サービス向けにおける試験や設備需要が足踏みする状況となり、売上高が減少いたしました。また、全体売上高の減少に加えて高利益率である自社開発製品の売上が減少したことにより、利益においても減少となりました。

一方、クラウドサービス分野においてはサービスプロバイダ向け案件が好調だったことにより、売上高、利益ともに前連結会計年度比で増加となっております。

この結果、売上高は66億5千万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は2億5千4百万円（前連結会計年度比63.3%減）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音事業におきましては、振動騒音分野における短納期の受注が減少し売上に貢献できませんでした。また、米国でのAD/ADAS開発向け大型案件の売上が客先都合で当期末までの納入に至らず、売上高は減少いたしました。また、期初からの為替変動の影響に加え、低利益率案件の増加により利益も減少いたしました。

この結果、売上高は46億9千9百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は3億7千2百万円（前連結会計年度比58.4%減）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギー事業におきましては、引き続きカーボンニュートラル分野における企業の研究開発投資が活況で、グリーンイノベーション基金関連に伴う大型案件など、全固体電池や燃料電池向けの製品及びEV充電評価システム関連の販売が好調に推移し売上高が増加しました。トータルソリューション提供による競合との差別化が進み、利益も増加いたしました。

この結果、売上高は68億9千7百万円（前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益は15億1千3百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、EMC分野において中国市場で積みあがった受注残の納入や大型案件の前倒し納品などが貢献し、売上高は大幅に増加いたしました。

利益につきましては、第3四半期に発生した中国における低利益率案件の影響が大きく、第4四半期には利益率が正常化しましたが、自社開発製品の投資拡大に加え、人件費が増加し、通期においては前連結会計年度比で減少いたしました。

この結果、売上高は54億2千9百万円（前連結会計年度比25.6%増）、セグメント利益は2億7千4百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機事業におきましては、市場回復に伴い、特機分野での大型案件売上などが貢献し、売上高が増加いたしました。

利益につきましては、為替変動の影響を受けて低利益率案件売上が増加した事により減少となりました。

この結果、売上高は17億4千3百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は2億7千2百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、期を通してゲーム開発やアプリケーションセキュリティ、車載ソフトウェア開発の分野が好調に推移し、売上高が増加しました。また、売上高の増加に伴い、利益も増加しております。

この結果、売上高は19億6千4百万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益は4億2千2百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業におきましては、市場の回復が限定的だったことから、既存ビジネスの販売が伸び悩みました。一方で、第3四半期からレキシィ社が連結対象となったことにより売上高が増加しました。

既存ビジネスの売上減少に伴い売上総利益が減少したことに加え、販管費は前期並みに推移したため、営業利益についても減少いたしました。

この結果、売上高は7億8千7百万円（前連結会計年度比33.5%増）、セグメント利益は3千1百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千8百万円減少し、399億5千4百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定の増加55億7百万円、商品及び製品の増加14億3千8百万円です。一方、主な減少要因は、土地の減少46億9千9百万円、現金及び預金の減少11億2千8百万円、投資有価証券の減少24億7千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少し、116億4千万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加4億2百万円、未払法人税等の増加2億7千3百万円です。一方、主な減少要因は、契約負債の減少10億8千5百万円、支払手形及び買掛金の減少1億2百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千4百万円減少し、283億1千3百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加3億3千万円、退職給付に係る調整累計額の増加5千5百万円です。一方、主な減少要因は、自己株式の増加14億5千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千3百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円減少し、26億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22億4千2百万円及び減価償却費8億3千5百万円です。一方、資金の主な減少要因は、棚卸資産の増加額14億4千1百万円、契約負債の減少額9億7千1百万円、法人税等の支払額4億1千7百万円及び投資有価証券売却益3億9千6百万円です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入31億9千2百万円及び有価証券の売却による収入10億3千万円です。一方、資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出13億9千1百万円及び無形固定資産の取得による支出4億7千9百万円です。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18億1千万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出16億6千1百万円及び配当金の支払額12億2百万円です。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは28億6千4百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	86.1	87.1	76.1	70.4	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	70.7	73.5	68.0	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	693.4	752.0	3,407.4	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2023年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年9月期より2024年9月期まで中期経営計画“TY2024”（2024年9月期経営指標：売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%）を推進中です。経営環境の変化に迅速、柔軟に対応して成長戦略を実行し、サステナブルな社会の実現への貢献を通じた企業価値の向上により、引き続きステークホルダーへの還元を推進してまいります。

現在推進中の主な経営施策は以下の通りです。

①事業戦略

<重点推進事業>

- ・脱炭素社会の推進
- ・高速通信環境の実現
- ・リカーリングビジネス
- ・技術開発投資の継続
- ・M&Aによる事業拡大

②財務・資本戦略

・積極的な株主還元政策の実行

-配当方針 DOE（自己資本配当率）4%または配当性向60%のいずれか大きい配当額を選択し、安定かつ積極的な配当を行う方針としております。

-自己株式取得 直近においては2022年8月12日から2023年6月15日まで、149万2,100株、19億9,994万円の自己株式取得を実施いたしました。

・資本効率向上

2024年9月期のROE8%達成に向けた施策を推進しております。

③経営基盤強化

・多彩な人財の育成と活躍

多彩な人財が働きやすい環境づくりと社員教育の充実を推進しております。

・健全で強固な経営基盤の確立

経営基盤強化への取り組みにより、すべてのコーポレートガバナンス・コードをコンプライしております。

④サステナビリティ/SDGsへの取り組み

企業理念に基づいた事業活動そのものがサステナビリティ推進に寄与するという意識統一のもと、SDGsへの取り組みとして特定した優先課題に全社一丸となり取り組むことで、持続的な企業価値の向上につなげ、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2024年9月期においては、好調な物性/エネルギー事業の更なる拡大や積極的なM&Aの推進による売上拡大の一方で、円安の継続による仕入額の上昇、成長投資のための人材確保による販管費増加を見込んでおります。

以上を踏まえて、2024年9月期の業績予想は、売上高320億円、営業利益30億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画“TY2024”（2022年9月期より2024年9月期まで）の期間、株主の皆様への利益還元をさらに推進するため、DOE（自己資本配当率）4%または連結配当性向60%のいずれか大きい配当額を選択して、安定的かつ積極的な配当を行ってまいります。また、自己株式の取得についても積極的に推進しています。

2023年9月期の配当金につきましては、上記方針のもと、1株当たり54円を予定しております。2023年9月期の中間配当金22円は2023年5月10日付の取締役会決議に基づき、2023年6月9日にお支払いしております。

2024年9月期の配当金につきましては、1株当たり62円（うち、中間配当金25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,571	2,659,402
受取手形、売掛金及び契約資産	4,774,545	5,013,046
有価証券	2,436,363	1,367,886
商品及び製品	3,116,224	4,554,835
その他	2,932,968	3,123,836
貸倒引当金	△500	△2,700
流動資産合計	17,047,173	16,716,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,752,491	4,342,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,100,904	△1,663,757
建物及び構築物(純額)	2,651,587	2,679,025
車両運搬具	59,711	10,936
減価償却累計額	△48,918	△6,764
車両運搬具(純額)	10,793	4,171
工具、器具及び備品	3,929,798	4,280,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,302,460	△3,489,211
工具、器具及び備品(純額)	627,338	790,956
土地	11,507,790	6,808,541
建設仮勘定	194,897	5,701,970
有形固定資産合計	14,992,407	15,984,666
無形固定資産		
のれん	93,370	267,691
ソフトウェア	539,146	707,159
ソフトウェア仮勘定	217,913	189,840
その他	97,740	72,516
無形固定資産合計	948,172	1,237,208
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,615	3,531,680
退職給付に係る資産	598,576	628,570
繰延税金資産	803,891	725,242
長期預金	700,000	700,000
その他	529,511	464,494
貸倒引当金	△32,435	△33,328
投資その他の資産合計	8,605,159	6,016,659
固定資産合計	24,545,739	23,238,533
資産合計	41,592,913	39,954,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,756	1,666,125
未払法人税等	153,902	427,615
契約負債	3,941,225	2,855,790
前受金	—	4,060,080
賞与引当金	832,027	772,094
役員賞与引当金	73,000	66,000
その他	575,212	977,583
流動負債合計	7,344,124	10,825,289
固定負債		
退職給付に係る負債	654,627	672,063
長期前受金	4,060,080	—
その他	135,696	143,536
固定負債合計	4,850,403	815,600
負債合計	12,194,528	11,640,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,664,469	23,995,345
自己株式	△3,044,970	△4,496,633
株主資本合計	29,380,999	28,260,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,177	△53,726
繰延ヘッジ損益	79,600	129,858
為替換算調整勘定	△121,509	△125,467
退職給付に係る調整累計額	△46,714	8,494
その他の包括利益累計額合計	△118,800	△40,841
新株予約権	136,186	94,580
純資産合計	29,398,384	28,313,950
負債純資産合計	41,592,913	39,954,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	26,490,197	28,172,589
売上原価	14,930,310	16,631,116
売上総利益	11,559,886	11,541,473
販売費及び一般管理費	9,227,075	10,069,201
営業利益	2,332,810	1,472,272
営業外収益		
受取利息	118,964	92,935
受取配当金	64,830	32,245
為替差益	262,519	110,380
和解金	—	119,573
その他	59,439	91,476
営業外収益合計	505,754	446,612
営業外費用		
支払利息	808	411
支払補償費	31,000	—
持分法による投資損失	18,275	1,055
投資事業組合運用損	8,920	80,738
自己株式取得費用	—	33,063
その他	1,629	2,766
営業外費用合計	60,634	118,035
経常利益	2,777,931	1,800,849
特別利益		
固定資産売却益	52,554	50,058
投資有価証券売却益	—	396,400
固定資産権利変換益	—	7,199,714
特別利益合計	52,554	7,646,173
特別損失		
固定資産処分損	1,412	4,818
関係会社清算損	4,794	—
固定資産圧縮損	—	7,199,714
特別損失合計	6,206	7,204,533
税金等調整前当期純利益	2,824,278	2,242,489
法人税、住民税及び事業税	541,736	660,970
法人税等調整額	362,645	47,308
法人税等合計	904,382	708,278
当期純利益	1,919,896	1,534,211
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,896	1,534,211

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,919,896	1,534,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226,824	△23,549
繰延ヘッジ損益	73,361	50,258
為替換算調整勘定	△43,579	△33,633
退職給付に係る調整額	△78,808	55,208
持分法適用会社に対する持分相当額	8,932	29,675
その他の包括利益合計	△266,919	77,958
包括利益	1,652,977	1,612,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,652,977	1,612,169
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,411,295	△2,721,684	29,451,111
会計方針の変更による累積的影響額			△552,185		△552,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	22,859,110	△2,721,684	28,898,926
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112,408		△1,112,408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,896		1,919,896
自己株式の取得				△373,566	△373,566
自己株式の処分			△2,129	50,280	48,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	805,358	△323,285	482,073
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,664,469	△3,044,970	29,380,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,647	6,239	△86,861	32,093	148,118	137,808	29,737,038
会計方針の変更による累積的影響額							△552,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	196,647	6,239	△86,861	32,093	148,118	137,808	29,184,853
当期変動額							
剰余金の配当							△1,112,408
親会社株主に帰属する当期純利益							1,919,896
自己株式の取得							△373,566
自己株式の処分							48,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,824	73,361	△34,647	△78,808	△266,919	△1,622	△268,541
当期変動額合計	△226,824	73,361	△34,647	△78,808	△266,919	△1,622	213,531
当期末残高	△30,177	79,600	△121,509	△46,714	△118,800	136,186	29,398,384

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,664,469	△3,044,970	29,380,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,202,435		△1,202,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,534,211		1,534,211
自己株式の取得				△1,629,691	△1,629,691
自己株式の処分			△900	178,029	177,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	330,875	△1,451,662	△1,120,787
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,995,345	△4,496,633	28,260,212

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,177	79,600	△121,509	△46,714	△118,800	136,186	29,398,384
当期変動額							
剰余金の配当							△1,202,435
親会社株主に帰属する当期純利益							1,534,211
自己株式の取得							△1,629,691
自己株式の処分							177,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,549	50,258	△3,958	55,208	77,958	△41,606	36,352
当期変動額合計	△23,549	50,258	△3,958	55,208	77,958	△41,606	△1,084,434
当期末残高	△53,726	129,858	△125,467	8,494	△40,841	94,580	28,313,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,824,278	2,242,489
減価償却費	917,215	835,325
のれん償却額	24,603	37,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,631	3,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,000	△60,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,500	△7,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,644	4,749
受取利息及び受取配当金	△183,795	△125,181
支払利息	808	411
支払補償費	31,000	—
和解金	—	△119,573
持分法による投資損益(△は益)	18,275	1,055
投資事業組合運用損益(△は益)	8,920	80,738
有価証券売却損益(△は益)	—	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△396,400
関係会社清算損益(△は益)	4,794	—
固定資産除売却損益(△は益)	△51,141	△45,239
固定資産権利変換益	—	△7,199,714
固定資産圧縮損	—	7,199,714
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△729,202	△130,962
棚卸資産の増減額(△は増加)	△665,193	△1,441,237
仕入債務の増減額(△は減少)	335,916	△117,189
契約負債の増減額(△は減少)	—	△971,902
その他	△114,341	368,721
小計	2,511,650	159,523
利息及び配当金の受取額	195,383	152,638
利息の支払額	△808	△411
法人税等の支払額	△880,603	△417,970
法人税等の還付額	—	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,622	△105,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,628	—
有価証券の売却による収入	8,010,662	1,030,330
有形固定資産の取得による支出	△7,137,305	△1,391,069
有形固定資産の売却による収入	27,524	66,509
無形固定資産の取得による支出	△511,990	△479,815
投資有価証券の取得による支出	△1,665,384	△403,031
投資有価証券の売却による収入	—	3,192,948
関係会社の清算による収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△288,096
その他	30,730	82,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735,392	1,810,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△372,784	△1,661,701
配当金の支払額	△1,112,408	△1,202,435
ストックオプションの行使による収入	2	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485,191	△2,864,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,994	30,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,299,197	△2,833,093
現金及び現金同等物の期首残高	4,996,538	3,787,571
現金及び現金同等物の期末残高	3,787,571	2,659,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOTech LLC

PolyVirtual Corporation

東陽精測國際有限公司

北京普利科技有限公司

株式会社レキシー

当連結会計年度において、株式会社レキシーの全株式を取得して子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

Uila, Inc.

AeroGT Labs Corporation

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において関連会社であった株式会社Bettervibes Eng.は、当連結会計年度において保有する株式の全てを売却したため、関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司、PolyVirtual Corporation、東陽精測國際有限公司及び北京普利科技有限公司の決算日は12月31日、株式会社レキシーの決算日は3月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一です。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、各種計測ソリューションの国内外への提供、自社オリジナル製品・ソリューションの開発、これに付帯関連するサポート・保守・修理を主たる業務としており、事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は技術分野別セグメントから構成されており、技術の種類・性質の類似性により「情報通信／情報セキュリティ」、「機械制御／振動騒音」、「物性／エネルギー」、「EMC／大型アンテナ」、「海洋／特機」、「ソフトウェア開発支援」、「ライフサイエンス」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信分野では、情報通信技術（ICT）における品質の確保及び安全な運用を確立するためのネットワークの性能試験や運用の可視化、情報セキュリティの担保などを実現する試験システムや解析・監視システムなど、最新の技術標準に対応した先進的なソリューションを幅広く提供しています。情報セキュリティ分野では、サービスソリューション型・エンジニアリング型のサービスに加えて、最新IT技術（クラウド、OSS、機械学習、ビッグデータ解析）を活用し、新たなサービスをリアルタイムに提供しています。

(機械制御／振動騒音)

自動車や鉄道などの輸送機器の「性能（操縦性、乗り心地など）」をはじめ、産業機械を含めた「振動騒音」「安全性／耐久性」などにおける研究・開発に使われる計測と解析、実験データの管理に関する機器やソリューションを提供しています。さらに自動車では自動運転、電動化など、最新分野の研究・開発に有用なソリューションにも注力しています。

(物性／エネルギー)

再生可能エネルギーや電気自動車の普及など、大きく変化するエネルギーインフラに対応する、パワー半導体や有機エレクトロニクスなどの材料、デバイスの基礎研究から、バッテリー、インバーターなどの製品開発まで、幅広い分野で高精度な計測・評価システムを提供しています。

(EMC／大型アンテナ)

自動車や情報通信機器、医療機器など、電子機器におけるEMC（電磁環境両立性）の分野で、電磁波環境への対応を支えるソリューションを提供しており、コネクテッドカー向けのOTA（Over The Air）計測システムなども提供しています。また、大型アンテナの分野では、パラボラ大型アンテナ地上システムの販売から、据付工事、メンテナンスまでのトータルソリューションを提供しています。

(海洋／特機)

洋上、海中、海底の観測から水中ドローン、水中データ通信まで、水産業、特機、洋上風力発電など海洋の幅広い分野で役立つ各種計測機器を提供しています。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの開発現場に、品質向上から生産性向上まで、ソフトウェア開発のライフサイクル全般を支援する製品とサービスを提供しています。さらに、世界で進むデジタルトランスフォーメーション（DX）に対応し、その安全・安心の実現のために、ソフトウェアの開発現場に求められる最新のセキュリティソリューションを提供しています。

(ライフサイエンス)

医療分野におけるさまざまな最先端のソリューションを展開しており、なかでも整形外科のデジタルプランニングツールにおいては、2D(2次元)に加え3D(3次元)で行うソフトウェアを提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より「ライフサイエンス/マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「ライフサイエンス」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「物性/エネルギー」に移管しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	5,313,951	4,576,797	6,276,264	4,102,892
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,492,967	349,400	19,837	221,202
顧客との契約から生じる収益	6,806,918	4,926,197	6,296,102	4,324,094
売上高	6,806,918	4,926,197	6,296,102	4,324,094
セグメント利益	693,687	894,443	1,342,751	287,887

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,537,671	993,641	463,167	23,264,385
一定期間にわたり移転される財またはサービス	174,691	841,526	126,185	3,225,811
顧客との契約から生じる収益	1,712,362	1,835,168	589,353	26,490,197
売上高	1,712,362	1,835,168	589,353	26,490,197
セグメント利益	300,087	377,244	45,594	3,941,697

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	4,857,843	4,237,781	6,874,616	5,255,125
一定期間にわたり移転される財またはサービス	1,793,027	462,002	12,600	173,922
顧客との契約から生じる収益	6,650,870	4,699,783	6,887,216	5,429,048
その他の収益(注)	—	—	10,295	—
売上高	6,650,870	4,699,783	6,897,511	5,429,048
セグメント利益	254,606	372,221	1,513,740	274,083

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,541,751	948,294	641,324	24,356,735
一定期間にわたり移転される財またはサービス	202,139	1,016,159	145,706	3,805,558
顧客との契約から生じる収益	1,743,890	1,964,454	787,030	28,162,294
その他の収益(注)	—	—	—	10,295
売上高	1,743,890	1,964,454	787,030	28,172,589
セグメント利益	272,752	422,907	31,502	3,141,815

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,941,697	3,141,815
全社費用(注)	△1,608,886	△1,669,542
連結財務諸表の営業利益	2,332,810	1,472,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,249.91円	1株当たり純資産額	1,262.58円
1株当たり当期純利益	81.16円	1株当たり当期純利益	67.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,398,384	28,313,950
普通株式に係る純資産額(千円)	29,262,198	28,219,370
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	136,186	94,580
普通株式の発行済株式数(株)	26,085,000	26,085,000
普通株式の自己株式数(株)	2,673,622	3,734,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,411,378	22,350,501

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,896	1,534,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,919,896	1,534,211
普通株式の期中平均株式数(株)	23,656,860	22,729,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	160,251	122,674
(うち、新株予約権(株))	(160,251)	(122,674)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、株式会社トーキンEMCエンジニアリング(以下、「トーキンEMC」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は40年以上にわたりEMC事業を手掛けており、長年培った知見による自社開発の試験システムやソフトウェアにより高いマーケットシェアを維持しています。また、これらに使用する測定器の測定確度を維持するために必要な校正サービスも提供しており、精度の高い校正を実施できるISO/IEC 17025校正機関としてA2LA(米国試験所認定協会)より認定を受けております。

このたび株式を取得するトーキンEMCもまた、40年近くにわたりEMC試験*の受託サービス、EMC対策支援をはじめ、測定器校正、海外認証取得支援サービスなどを事業としています。情報通信機器から車載機器、医療機器など幅広い分野におけるEMC試験の受託サービスを提供しており、国内3か所に電波無響室を備えた計測センターを保有、車載製品試験用無響室も整備しています。また、当社と同じくトーキンEMCもA2LAより認定を受けた高精度な校正サービスを展開しています。

今回、当社がトーキンEMCを子会社化することにより、当社の主力事業の一つであるEMC分野において両社の知見・技術力を集結し、電波無響室など施設の有効運用、多様なEMC試験ニーズへの対応や先進的なソリューション開発の推進、認定校正サービスのシナジーなどにより、さらなる事業拡大を行ってまいります。

※EMC試験：電子機器が放出する電氣的ノイズが他の機器へ影響を与えないこと、外部からの電氣的ノイズにより電子機器の正常動作が妨害されないこと、という二つの特性を評価する電磁両立性の法規制に基づく試験。電気・電子部品を搭載する全ての機器は、EMC国際規格に基づく各国の法律に適合しなければ販売することはできず、電気自動車(EV)や自動運転(AD)／先進運転支援システム(ADAS)機能の開発が進む自動車産業においては、特に同試験の重要性が高まっている。

2. 株式取得の相手方の名称

株式会社トーキン

3. 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社トーキンEMCエンジニアリング

事業の内容：1. EMC測定及び電磁環境測定業務
2. 計測器校正及び技術アドバイス業務
3. 海外認証取得支援サービス業務

資本金：100百万円

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：1,500株

取得価額：確定次第改めて公表いたします。

取得後の持分比率：100%

5. 日程

取締役会決議日：2023年11月8日

譲渡契約締結日：2023年11月20日(予定)

株式譲渡実行日：2024年1月1日(予定)

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2023年12月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 木内 健雄(現 執行役員)

取締役 松井 俊明(現 執行役員)

取締役 依田 智樹

(注) 新任取締役候補者 依田 智樹氏は社外取締役です。

2. 退任予定取締役

常務取締役 柏 正孝

取締役 熊川 靖